

貸借対照表

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	25年度末	26年度末	対前年増減額	増減理由	科 目	25年度末	26年度末	対前年増減額	増減理由
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	8,340	12,263	3,924	有価証券の償還による増	リース債務(短期)	-	0	0	
有価証券	3,000	9,100	6,100	投資有価証券からの振替の増	引当金	17	18	1	
未収金	544	488	△57		政府事業交付金	10,487	11,441	954	25年度予算受入による増
短期貸付金	16,039	11,852	△4,187	長期貸付金からの振替の減	支払備金	307	361	54	積立対象保険事故の増
その他の流動資産	94	72	△22		その他の流動負債	5	198	192	未払金(国庫納付金)の皆増
流動資産合計	28,017	33,775	5,758		流動負債合計	10,817	12,018	1,201	
固定資産					固定負債				
有形固定資産	12	11	△1		リース債務(長期)	-	1	1	
無形固定資産	9	11	2		引当金	401	389	△12	
投資その他の資産	48,670	44,570	△4,101	有価証券への振替による減	責任準備金	2,815	2,479	△336	
固定資産合計	48,691	44,591	△4,100		固定負債合計	3,216	2,869	△347	
					負債合計	14,032	14,887	854	
					(純資産の部)				
					資本金				
					政府出資金	55,545	55,545	-	
					民間出資金	2,771	2,771	-	
					資本金合計	58,316	58,316	-	
					資本剰余金				
					特別出えん金	290	299	10	
					資本剰余金合計	290	299	10	
					利益剰余金				
					前中期目標期間繰越積立金	4,071	4,071	-	
					当期末処分利益	-	793	793	
					(うち当期総利益)	(-)	(793)	793	
					利益剰余金合計	4,071	4,864	793	
					純資産合計	62,676	63,480	803	
資産合計	76,709	78,366	1,658		負債純資産合計	76,709	78,366	1,658	

損益計算書

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	25年度末	26年度末	対前年増減額	増減理由	科 目	25年度末	26年度末	対前年増減額	増減理由
経常費用					経常収益				
事業費					事業収入				
保険事業費	2,999	2,347	△652	責任準備金繰入の皆減による減	保険事業収入	2,584	2,953	369	責任準備金戻入の皆増による増
一般管理費					貸付事業収入	4	4	△0	
人件費	208	247	39		事業収入合計	2,588	2,958	369	
直接業務費	18	19	1		退職給付引当金戻入	-	5	5	
管理業務費	42	52	10		財務収益	574	519	△54	金利低下による減
賞与引当金繰入	17	18	1		経常収益合計	3,162	3,482	320	
退職給付引当金繰入	20	-	△20						
減価償却費	4	5	1						
一般管理費合計	309	342	32						
経常費用合計	3,308	2,688	△619						
経常利益	-	793	793						
臨時損失									
固定資産除却損	0	0	△0		当期純損失	146	-	△146	
臨時損失合計	0	0	△0		前中期目標期間繰越積立金取崩額	146	-	△146	
当期純利益	-	793	793		当期総損失	-	-	-	
当期総利益	-	793	793						
合 計	3,308	3,482	174		合 計	3,308	3,482	174	

キャッシュ・フロー計算書

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	25年度	26年度	対前年増減額	増減理由
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,620	2,219	△ 401	東日本大震災に係る政府事業交付金収入の減少による減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	5,091	1,695	△ 3,396	有価証券の取得による支出の減が有価証券の償還による収入の減を下回ったことによる
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	7	10	3	特別出えん金の受入による収入の増加による増
IV 資金増加額又は減少額(△)	7,718	3,924	△ 3,794	
V 資金期首残高	622	8,340	7,718	
VI 資金期末残高	8,340	12,263	3,924	

行政サービス実施コスト計算書

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	25年度	26年度	対前年増減額	増減理由
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
事業費				
保険事業費	2,999	2,347	△ 652	責任準備金繰入の皆減による減
一般管理費	309	342	32	東日本大震災に対処するための給与減額措置が25年度で終了したことによる人件費の増加による増
臨時損失	0	0	△ 0	
(2) (控除) 自己収入等				
事業収入				
保険事業収入	△ 1,978	△ 2,244	△ 266	責任準備金戻入の皆増による増
貸付事業収入	△ 4	△ 4	0	
財務収益	△ 574	△ 519	54	金利低下による減
業務費用合計	752	△ 84	△ 836	
II 引当外退職給付増加見積額	△ 26	0	27	
III 機会費用				
政府出資等の機会費用	355	222	△ 133	国債利回りの低下(0.640%→0.400%)による減
IV (控除) 国庫納付額	-	△ 434	△ 434	
V 行政サービス実施コスト	1,081	△ 296	△ 1,377	

(注) 国民1人当たりの行政サービス実施コスト 25年度 8.4円 26年度 △2.3円

※ 国勢調査の確定人口を用いて算出

決算報告書

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

区分	25年度	26年度	対前年増減額	増減理由
収入				
受入事業交付金	2,269	1,663	△605	東日本大震災に係る政府事業交付金の受入減
事業収入	20,736	18,922	△1,814	
保険事業収入	2,006	1,965	△41	保険料収入の減
貸付事業収入	18,730	16,957	△1,773	貸付金回収収入の減
運用収入	575	540	△35	有価証券利息の減
その他の収入	7	10	3	特別出えん金の増
計	23,587	21,135	△2,452	
支出				
事業費	20,649	18,563	△2,087	
保険事業費	1,680	2,101	421	国庫納付金の増
貸付事業費	18,969	16,462	△2,507	貸付金の減
一般管理費	302	348	47	
直接業務費	26	23	△4	
管理業務費	42	55	12	
人件費	233	271	38	
計	20,951	18,911	△2,040	